



2022年8月9日

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合の サーチャー関連契約締結について

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社(代表取締役社長:茂木豊)が株式会社Japan Search Fund Accelerator(代表取締役社長:嶋津紀子)と2021年12月に設立したジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合(以下「JSFP」)[※]は、事業承継を目指す企業の経営者候補(以下「サーチャー」)として、前川鉄也氏と関連契約を締結しました。

前川氏は、2004年からBtoB向けECプラットフォームにて、タイ、中国、北米の現地法人や日本本社で事業責任者を歴任し、2019年から親族が創業した老舗企業の再建を図り3年目に黒字化を達成するなど、豊富な事業経験を有しています。前川氏は、「ご縁のあったオーナー様の想いや、企業の歴史、文化、強みをよく理解した上で、自身の経験を活かしながら、事業の成長と次世代リーダーの育成に取り組んでいきたい。」と述べています。

野村グループは、サステナブルな社会の実現に向けて、「パブリックに加え、プライベート領域への拡大強化」や「地方共生」への戦略的取組みを推進する中で、事業承継に課題を抱える国内中小企業の第三者承継を支援しています。

JSFPは2022年1月のファースト・クロージングに続き、2022年8月にセカンド・クロージングを完了しました。今後もサーチャーの採用や投資対象となる中小企業の選定・投資実行を進めていきます。JSFPは、投資先企業の企業価値向上後に株式売却や事業会社へ持分を譲渡するなど、社会課題を解決しながら投資家にプライベート市場における収益機会を提供し、持続可能な事業承継プラットフォームとなることを目指します。

以上

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合について

2021年12月に野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社と株式会社Japan Search Fund Acceleratorにより設立され、サーチファンドの仕組みを活かし、高齢化等により事業承継に課題を抱える国内の中小企業について、サーチャーが経営者となる第三者承継の実現を目指します。

本組合への出資においては、組合契約に定める管理報酬および成功報酬の負担が発生することがあります。投資の回収が不調となった等の場合には、分配金額の総額が出資金額を下回る可能性があります。本お知らせは、サーチャー関連契約締結について、一般向けの公表のみを目的としたプレスリリースであり、いかなる意味においても本組合持分その他日本国内外を問わず個別の金融商品等への募集・勧誘や投資運用業務の提供を目的とするものではありません。

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合

無限責任組合員 野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社および株式会社Japan Search Fund Accelerator

適格機関投資家等特例業務届出者